

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	ふるさと納税推進事業費										所属部等	財務部	事業番号	29
予算区分	経常経費事業										所属課等	財政課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05	親事業	880	子事業	05		
												所属係等	財政係	

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		報酬（1節）	2,570	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 28 年度）			職員手当等（3節）	954	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			共済費（4節）	559	
事業概要	新規返礼品の開発、ポータルサイトの活用及び中間管理業務の外部委託等を通じ、厚木市のふるさと納税寄附受入額の増加を目指すとともに、ふるさと納税制度の推進を図る。			☐ 市の制度による義務的事業	報償費（8節）	297,120
				☐ 施設等維持管理事業	需用費（11節）	40
				☐ 補助金等交付事業	役務費（12節）	66,596
				☐ 協議会等の負担金	委託料（13節）	271,298
				☒ その他の事業		
				根拠法令等		
		地方税法等の一部を改正する法律				
				合計	639,137	
目的	対象 （誰を・何を）	ふるさと納税寄附実績		意図 （どうしたいか）	より多く人へ本市の魅力をPRし、寄附受入額の増加及び制度の推進を図る。	
手段 （どうやって）		新たな返礼品の開発やふるさと納税ポータルサイトの活用、中間管理業務の外部委託を行う。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	6	13	15	20	
			一般財源	千円	678, 278	503, 761	639, 122	679, 980	
	事業費計 (A)			千円	678, 284	503, 774	639, 137	680, 000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 2	0. 3	0. 4	0. 4	
			延べ業務時間 (年)	時間	378	567	756	756	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
	人件費計 (B)			千円	1, 267	2, 594	3, 026	3, 458	
(A) + (B)			千円	679, 551	506, 368	642, 163	683, 458		
対象数の推移	方向	↑	厚木市ふるさと納税寄附件数		件	15, 345	14, 788	15, 500	16, 000
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	厚木市ふるさと納税寄附実績額	目標	1, 550, 000	1, 450, 000	1, 300, 000	1, 500, 000	
				実績	1, 445, 026	1, 072, 771			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	ふるさと納税の全国寄附総額は年々増加しており、市場は拡大傾向にあると言える。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	新規ポータルサイト及び新規返礼品の追加
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (パンフレットを作成し、配布)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	令和4年度の神奈川県内自治体寄附受入額の合計は、約163億円であり、対前年比約8億円の増

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 74.0 % R5成果指標 %	見直し	理由 指標：返礼品に係る地場産品基準の厳格化に伴い、一部返礼品の取下げを行ったため。(寄付件数は概ね前年並み) 指標の根拠 過年度寄附実績や返礼品提供予定数量を基に算出。	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果 自治体の魅力をPRし、寄附を集めることができています。 (R5寄附実績見込み 個人団体合わせ 1,072,771千円)	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由 中間管理事業者の見直し等により、経費を削減し、実質的な収入を増やすことは可能。	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由 現在2社に委託している中間管理業務について、事業者の見直しを行い、事務を統合していくことで、業務の簡素化は可能。	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由 応援したい自治体に対し寄附を行うという、ふるさと納税制度の特性上、受益者負担となっていると考える。	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由 ホームページやパンフレットを活用し、適切にPRを行っている。	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)							
	必要性	妥当				効率性	見直し		公平性	妥当	☒ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☒ 作業工程等見直し	☒ 事業の統廃合・連携	☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
		93 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	拡大		75 %	要改善									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
全国的な動向を踏まえ、新たな返礼品の追加や新規ポータルサイトの検討を行う必要がある。 また、現在の中間管理事業者について見直しを行う必要がある。	・ポータルサイト提供事業者と協議を進め、新たなポータルサイトで早期の寄附受付開始を目指す。 ・現在契約している中間管理事業者2社について見直しを行い、事務の簡略化を図る。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価 拡大	より多くの人に本市のPRを行うとともに返礼品の充実を図り、ふるさと納税額の増額を目指す。さらに、事務経費の削減を可能な限り実施すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	新公会計制度推進事業費										所属部等	財務部	事業番号	30
予算区分	その他の経費事業										所属課等	財政課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	30	親事業	300	子事業	05		
											所属係等	財政係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		13委託料	2000	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）					
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要		発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保の促進等を目的として、総務省から平成27年1月に通知された「統一的な基準」に基づく財務書類等を作成し、市民に公表する。			☐ 国の制度による義務的事業		
					☐ 県の制度による義務的事業		
					☐ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業			
				☐ 補助金等交付事業			
				☐ 協議会等の負担金			
				☐ その他の事業			
				根拠法令等			
				統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）（平成27年1月23日）			
				合計		2000	
目的 （誰を・何を）	対象	市民	意図 （どうしたいか）	毎年、「統一的な基準」による財務書類等を作成し公表することで、発生主義・複式簿記の仕訳に基づいた、従来の地方公共団体の財務書類とは異なる視点を提供する。			
手段 （どうやって）		地方公会計システム（PPP）を用いて、委託業務により「統一的な基準」による財務書類等を作成する。また、財務書類等を踏まえた市の財政状況に係る概要資料を作成し、広報や市ホームページで公表する。					

現状把握・実施(Do)へ

3 現状把握・実施(Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1, 001	935	2, 000	2, 000	
	事業費計 (A)			千円	1, 001	935	2, 000	2, 000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 2	0. 2	0. 2	0. 2	
			延べ業務時間 (年)	時間	130	130	130	130	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
			人件費計 (B)			千円	1, 689	1, 729	1, 729
(A) + (B)			千円	2, 690	2, 664	3, 729	3, 729		
対象数の推移	方向	→	市民						
活動指標 (経常・その他)	方向	→	指標設定になじまない	目標 実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	なし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和3年度までは、税理士や公認会計士が所属する会計事務所等に指導・助言を求めているが、令和4年度から作成自体を委託しており、職員の事務の負担軽減が図られている。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内自治体も同様に、統一的な基準による財務書類等を作成し、ホームページ等により市民に公表を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 市民に年度ごとの財政状況を公表している。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	現在も入札により事業者を決定している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和4年度から財務書類の作成を事業者へ委託し、業務の効率化を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担なし
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	ホームページ及び広報で内容を公表している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入	作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
	有効性	妥当	100 %	継続				100 %	デジタル化・DX	負担や周知の見直し	委託・指定管理	その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
財務書類等の活用	財務書類等で得られた情報を予算編成や公共施設の適正管理・マネジメント等に活用することについて検討する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、財務書類を適正に作成し、公表すること。	